

少子化の指標である合計特殊出生率は、平成6年には1.46人となり、遂に1.50人を割った。高齢化の進展と共に進む少子化傾向に対してはわが国の将来を憂う声さえ聞かれる。それは若年人口の減少という人口構造上の問題であるだけでなく、将来の社会を支えていく子どもの発達面にも影響をおよぼしているからである。

少子化は、きょうだい数の減少をもたらし、核家族化と共に、家庭における人間関係が単純化する。きょうだいが多ければ、子どもはきょうだいの行動をモデルとして発達するので、観察学習の機会が多く、両親からの賞罰も間接的に伝達されることが多い。また、自我のぶつかり合いによって起こるけんかや競争を通して他我の存在を知り、他人の立場を理解し、他人を思い遣る心が育つ。子ども数の減少は、それだけ親からの行き届いた世話や保護を受けやすいが、人間関係の中で育つ自立性、協調性、自己主張力、自己統制力は育ちにくく、自ら人間関係を作り出していく力も弱い。

最近、1幼稚園の「連絡ノート」の記録を10年間隔で分析し両者を比較したり、入園時の各種調査を比較した結果、排泄の自立などの基礎的生活力の遅れとそれを育てる親の意識に変化がみられる。親の生活時間の夜型化につれ、子どもも変化してきている。さらに24年前に行った「集団保育場面における幼児の攻撃的行動」の実験的観察を同じ条件のもとに実施したところ、攻撃的行動の出現頻数は約 1/4に減少している。児童の家族の認識調査にも17年前と比べ変化がみられる。これらは少子化だけが原因ではなく環境全体の複合的な影響によるものであるが、少子化傾向と軌を一にして現れたことを重視したい。